

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,130,506	流動負債	1,321,473
現金及び預金	16,571	下払未払金	44,992
短期債権	1,745,992	未払金	1,158,491
営業未収金	72,696	未払法人税等	43,289
貯蔵品	90,389	未払費用	21,322
前払費用	4,339	賞与引当金	34,648
未収消費税	145,882	役員賞与引当金	10,816
その他流動資産	54,635	その他流動負債	7,912
固定資産	8,688,409	固定負債	1,545,910
有形固定資産	8,251,780	長期借入金	1,499,000
建物	400,286	退職給付引当金	6,830
構築物	870,757	役員退職慰労引当金	40,080
機械装置	1,426,012		
車両運搬具	523		
工具・器具・備品	12,875		
土地	4,631,556	負債合計	2,867,383
建設仮勘定	909,767	(純資産の部)	
無形固定資産	31,373	株主資本	7,951,533
その他無形固定資産	31,373	資本金	5,000,000
投資その他の資産	405,256	利益剰余金	2,951,533
投資有価証券	49,650	利益準備金	730,000
前払年金費用	65,879	その他利益剰余金	2,221,533
繰延税金資産	287,013	別途積立金	400,000
その他投資	2,896	繰越利益剰余金	1,821,533
貸倒引当金	▲ 183	純資産合計	7,951,533
資産合計	10,818,916	負債・純資産合計	10,818,916

損益計算書

(2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,691,166
港湾運送事業収益	1,539,889	
倉庫業収益	1,090,621	
海運代理店業収益	59,799	
通関業収益	856	
売 上 原 価		2,100,432
売 上 総 利 益		590,734
販売費及び一般管理費		351,340
営 業 利 益		239,394
営 業 外 収 益		17,219
受取利息・配当金	11,540	
雑 収 益	5,678	
営 業 外 費 用		38,089
支 払 利 息	1,259	
固 定 資 産 除 却 費	36,821	
雑 損 失	8	
経 常 利 益		218,524
税 引 前 当 期 純 利 益		218,524
法人税、住民税及び事業税		76,994
法人税等調整額		▲ 961
当 期 純 利 益		142,492

個別注記表

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用)

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備え、支給見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により、定額法で按分した額を翌期から費用処理することとしている。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に石炭に係る港湾運送事業及び倉庫業の役務提供によるものであり、顧客との委託契約に基づいて役務提供の履行義務を負っている。

石炭の荷揚げおよび保管に係る役務については、役務を提供する一定期間において顧客が契約に基づく役務提供の進捗度に応じた履行義務が完了していると判断した時点で収益を認識している。

石炭の払出しに係る役務については、役務を提供する一時点において顧客が契約に基づく役務の履行義務が完了したと判断した時点で収益を認識している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 287,013千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該課税所得の見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っているが、予想し得ない要因や変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断を見直す可能性がある。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,193,603千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,795,448千円

短期金銭債務 101,419千円

長期金銭債務 1,499,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	2,648,146 千円
	売上原価	43 千円
営業取引以外の取引による取引高	雑収益	206 千円
	受取利息	173 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 100,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2022年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額 150,000 千円

一株当たりの配当額 1,500 円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり提案を予定している。

配当金の総額 150,000 千円

配当金の原資 利益剰余金

一株当たりの配当額 1,500 円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月21日(予定)

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等である。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一時的な余資をCMSで運用し、また、資金調達については銀行とCMSからの借入としている。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)である。

(注)CMSとは、北海道電力グループ会社間資金融通業務のことである。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

なお、現金は注記を省略しており、預金、短期債権、営業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記の記載を省略している。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は49,650千円である。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金	1,499,000	1,495,149	▲3,850

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力株式会社	被所有 直接 58.1%	当社役務の提供	親会社が購入する海外炭の受入、保管および払出業務	2,610,858	営業未収金	45,819
				CMSへの資金貸付	6,073,041	短期債権	1,745,992
				CMS受取利息	173	未収収益	0
				CMSからの資金借入	1,499,000	長期借入金	1,499,000
				CMS支払利息	1,259	未払費用	190

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般と同様の取引条件により、当社の原価等を勘案し、適正価格で契約している。
- 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
- CMSへの資金貸付、借入については、貸付、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	79,515円33銭
(2) 一株当たり当期純利益	1,424円92銭

※ 計算関係書類に係る事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示している。